

2021年度予算への視点②(ルイスの転換点)



(資料)米国商務省資料より作成。(注)右目盛り=個人消費、左目盛り=実質 GDP

新型コロナウイルスの感染拡大で、従来、政策の柱であった経済社会活動におけるグローバル化は大きな分岐点に直面している。たとえば、観光・ビジネス等を通じた人的交流は、現状では断絶的となっている。一方で、情報のグローバル化は今までも増して加速しており、国を越えた実態や政策によるメリット・デメリットは即座に共有され、政策展開も時間的ラグはあるものの同期性を高めている。

日本経済の今後のリスクを認識する上で、米国経済の動向と比較することは有益である。米国では7月下旬、経済成長率が発表された。それによると、実質 GDP が今年4-6月期でマイナス32.9%と大幅な落ち込むことが明らかとなった。欧州や日本の同期間の実質 GDP も同様に大幅なマイナス成長となっている。新型コロナウイルス感染拡大の本格的影響が始まった4-6月期の経済活動を反映しているだけに、大きな落ち込みは当然に見込まれていたものの、6月頃からの経済社会活動の再開が本格化する流れの中でいわゆる「V字回復」が期待されるころでもあった。しかし、先進国において7月に入り再び新型コロナウイルスが第2波的に感染拡大する中で、再び自粛する流れも生じており、経済回復の持続性が極めて限定的であるとの認識が共有されつつある。米国の6月の消費活動を小売上の動向で見ると、大きく減速する動きとなっている。その背景には、雇用所得環境の停滞・悪化がある。7-9月は大きな減速の後で若干の回復は数字上期待できるものの、実態経済の低迷は避けられない。程度や時間的ズレはあっても、日本経済においても「V字回復」を期待することは困難となっている。

こうした中で、2021年度の国・地方自治体の税収は大きく減少せざるを得ない。その規模は、10~20%の減少をリスクとして認識する必要がある。バブル経済崩壊、リーマンショック等景気変動による一過性的問題ではなく、大きな構造転換を必要とするいわゆる「ルイスの転換点」であることを地域も含め認識する必要がある。ルイスの転換点は、人口変動、エネルギー革命等で生じる。この構造的な変化に対応しないことは、従来の経済成長が中位水準、さらには低位水準に恒常的に移行することを意味する。日本では、2つの転換点を克服している。第1は、1960年代の都市部における労働力不足、第2は1970年代後半のオイルショック、そして、今、第3の転換点である人口減少と同時に新型コロナウイルスの感染拡大による経済社会活動の変革に直面している。この変革を軽視し、従来同様の対処を続けることは地方自治体、そして地域の持続力を大きく低下させる要因となる。